

産業競争力会議（第1回）終了後の
甘利経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣記者会見要旨

○日 時： 平成25年1月23日（水） 10：12～10：38

○場 所： 内閣府本府地下講堂

1. 発言要旨

「産業競争力会議」の初会合が先ほど終了いたしましたので、その概要を私から報告を申し上げます。

まず、私からメンバーの紹介をいたしました後に、この会議の運営要領を定めました。その後、議題1として私から成長戦略の具現化と推進について、議題2として茂木経済産業大臣から立地競争力悪化による危機の現状について説明を行いました後に、自由討議を行いました。

説明内容はお手元の資料のとおりでありますので、後ほどご覧いただきたいと思っております。

議員からいただいた主な御意見を紹介いたします。総論といたしまして、成長戦略の目標については、「景色が変わるような」という表現がありました。景色が変わるような骨太の戦略目標を掲げるべきである。

それから、特に規制改革やイノベーションの推進体制が重要であり、規制改革会議や総合科学技術会議との連携を図るべきであると。そして、総合科学技術会議については、司令塔機能の抜本的強化を図るべきである。

そして、責任あるエネルギー政策を構築するとともに、地球温暖化対策の見直しをするべきである。

さらには、アジアのインフラ需要を取り込んでいくべきである。

そして、少子化対策、若者世代を重視した政策をとるべきである。

一方で、高齢者雇用の体系を改めるべきだという意見もありました。

そして、農業の成長戦略、経済連携、IT政策の強化、産業インフラ強化、クールジャパンの推進。

それから、こういう意見もありました。国の支援がモラルハザードになってはいけない、企業再編やコーポレートガバナンスの強化も重要。

全体として、立地競争力、それから産業競争力について、大変厳しい見解が提示をされました。

さらに、経済成長のためのメニューは既に出そろっており、実行、実現のための具体的なプランを策定、提言すべきだ、等々、各般の御意見をいただきました。

本日の議論を踏まえまして、私のほうからは、成長戦略の戦略分野の特定については当面4点、まず1として国民の健康寿命の延伸、2点目といたしましてはクリーンかつ経済的なエネルギー需給の実現、3として安全・便利で経済的な次世代インフラの構築、4点

目として世界を惹きつける地域資源で稼いでいく。この4つの課題を戦略目標として特定し、さらに議論を深めていきたいと考えております。本会議、競争力会議と総合科学技術会議、規制改革会議等の関係会議の間で連携・協力をしていきたいと。競争力会議のメンバーから、総合科学技術会議、規制改革会議にそれぞれメンバーを出すということに関係大臣、両大臣と協議中でございます。

それから、成長戦略を推進する上で直面する重要な課題については、総理とも相談をさせていただいた上に、関係閣僚とともに早急に対応策を検討している、等々の発言をいたしました。

最後に、総理からは次のような発言がありました。御紹介いたします。

成長を持続的なものにするためには、金融政策、財政政策と並んで成長戦略が不可欠である、いわゆる「3本の矢」でございます。経済再生を図るためには、この会議で洗い出された喫緊の重要課題について、戦略のとりまとめを待つことなく矢継ぎ早に行動に移す。近日中に日本経済再生本部、この親会に当たるわけでありませけれども、日本経済再生本部を開催して、関係閣僚にしかるべき指示を行い、政府一丸となって取り組んでいく。成長戦略を策定するに当たっては、議論を尽くした上で、最終的には自分自身、つまり総理自身が御判断をされるという発言であります。

私からは以上であります。

2. 質疑応答

(問) 大臣として、一番心に残った民間議員の意見というのは何だったかということと、あと、非常に問題が山積していて、テーマも非常に幅広いと思うんですけども、大臣として真っ先に手をつけなければいけない課題は何であるかということについてお願いします。

(答) それぞれ非常に印象的な御意見でありまして、日本の経済界、あるいは学会を代表する方を選んで、この選定に間違いはなかったなということを確認いたしました。ある議員からは、国が特定の産業なり、企業なりを特定して、そこに支援をするというのは、後々その分野が実は世界の中での成長分野ではなかったとか、あるいは変わっていったということもあるから、この環境を整備することに努めるべきだと。あとは、企業、産業が自由に動けるという度合いが大切であって、余り縛りをかけてはかえっていけないんだという御意見もありました。あるいは、幾つもありましたけれども、とにかく産業競争力会議と規制改革の会議、あるいは総合科学技術会議、そことの連携が極めて重要であるということ。それから、これは総理の発言ともかかわってくるのですが、今までの成長戦略とどこが違うのかと。プランを出しただけと、それからそれを実行に移していく体制とが表裏一体になっている点が非常に違うという点の認識とか、あるいは技術では勝って、ビジネスでは負けるということもしっかり検証しなければいけないと。だから、企業側もビジネス

モデルのイノベーションというか、そういう点の努力をすると。それから、やはり国の政策が国内予選を強化してしまうという点があることも気をつけるべき。つまり、支援をしていくことによって、本来退出すべき企業、産業群が復活をして、そこで国際舞台で闘うべき部隊との闘いになって消耗戦になるというような意味合いだと思いますけれども、だから国の支援の仕方もよほど気をつけて先を考えていかなければいけない。ただ、支援すればいいという問題ではない。それが逆に働くこともあるというようなこと等々ですね。一つひとつが非常に参考になりました。詳細は事務方から、必要があればお話をいたします。

(問) 2点お伺いいたします。1点は、こちらの資料にも書いてありますが、社会のあるべき姿で言うと、今、大臣が言われた健康寿命だとか、その4つのことを指すんだと思うのですが、これは2030年ごろにこういうものを実現するために、逆算して成長戦略をつくっていくというイメージでよろしいのかということと、もう一つは再生本部のところで、具体的に各閣僚にどういった指示が飛ぶことになるのか、その辺を教えていただきたいと思えます。

(答) この産業競争力会議、そしてその親会とも言える再生本部は何を目指すかということ、個別の技術の開発を目指す、結果としてはそうにもなりますけれども、社会的課題を解決していくということなんですね。今、日本が抱えているいろいろな課題があります。例えば、少子高齢化で、あるいはエネルギー制約等々、あるいは常に言われる地方の活性化をどうしていくかという社会的課題、それに対して現状がある。それから、あらまほしき姿というのがあると思うんですね。こういう社会が着地点、理想、それを掲げて逆算していったら、そこからつないでいく際に、その線上にどういう解決すべきテーマが出てくるか。つまり、それがロードマップになると思うんですね。だから、そこで解決していく中で、個々の技術が開発されていく、産業群が生まれていくということになると思うのです。全体のソリューションとして、これは同じような問題をこれから抱える国に対して、ある種パッケージで売り込めるわけですね。それがパッケージの輸出産業になってくる。それが、いわゆる産業投資立国につながっていったら、そこからの還元でまた国内でいろいろな競争力を強化していく。貿易立国にもつなぐ。ですから、双発エンジン型の経済になっていくということにつながってくると思うのです。個々の技術や個々の問題に最初からフォーカスを絞るというよりも、全体図を描いていく中で、今、日本が抱えている課題を解決した社会の像に向かってロードマップを敷いていくことによって、その沿線上にいろいろな課題解決、技術の問題を解決し、産業群が生まれてくるという図式だと思うのです。2030年を目指してというのと、2030年まで何も出てこないというのではなくて、その過程でいろいろな技術がデビューをしてくる、いろいろな産業群がデビューをしてくるということになるんだと思うのです。産業競争力会議というのは、課題を洗い出します。その親会という

表現が一番わかりやすいと思うのですが、日本経済再生本部があります。この本部は全閣僚で構成されていますから、課題が洗い出されたら、総理大臣がそれを担当する大臣に、これを解決せよということを命ずるわけです。だから、課題の抽出、そして解決への指示というのが競争力会議と親会たる再生本部との関係になるのかなと思っております。

きょう幾つもの課題が洗い出されました。もう次からは再生本部で総理からの指示が出るということになると思います。総理からの指示が何かというのは、今私が決めるわけにはいきませんから、きょう洗い出された課題を総理周辺、そして私どもと打ち合わせをして、総理指示につなげたいと思っております。

(問) 成長戦略の総理の発言で、成長戦略のとりまとめを待つことなく、できることから実行に移していくという趣旨の発言がありましたけれども、成長戦略はことしの6月頃目処を目指すのかということ、また、どういう形でできることから選んで実行するということとするのか、その意気込みを教えてください。

(答) 全体のとりまとめは、6月あたりを目途に全体のとりまとめしていきます。しかし、先発部隊としてやれるもの、できること、しなければならないことは、他が揃うまで、6月までずっと待っているということではなくて、課題が抽出されて、すぐ取り組むべきという認識を持ったものについては、どんどん解決に向かって行動を起こせというのが総理の御指示でございます。そのことにつきましては、私も会見等でどんどん発信をしていきたいと考えております。

(問) 有識者の意見を読み切れていないのですが、きょうの会議ではTPPを初めとする経済連携について多くの意見があったのでしょうかということと、あまり明示はされていないのですが、与党内にいろいろな御意見がある中ではあるんですが、そういうTPPを初めとする経済連携問題は競争力会議の守備範囲をと考えてよろしいのでしょうか。

(答) きょうの民間議員の方からは、経済連携の重要性について極めて強い御発言がありました。もちろん総理から、例えばそういうことに関しては党との調整等々あるでしょうから、当然だれに指示が行くかといえば、官房長官あたりから党との調整、どういう国益を踏まえる対応がとれるかということ等の連絡が行くのではないですか。今の時点では、行くのではないですかと。総理が御判断されることですから。

(問) 今の関連ですけれども、民間の方が出された資料の中でも、TPPへ参加を求める意見が書かれていますけれども、具体的にきょう出た意見というのはどういうものだったのでしょうか。

(答) TPPに限らず、経済連携というのは成長基盤のある種インフラだということですよ。通商の障害物を取り除いていくということは、企業の競争力にとってはとても大事だと。つまり、「イコール・フットイング」という表現だったと思います。そのハンディキャップをなくしていくということになるのだと思います。例えば、これはTPPではありませんけれども、EUに対して韓国の車と日本の車が競った場合には、日本は従来の価格競争以外に関税のハンディキャップを負うということになります。それは正当な競争にならないという主張ですから、経済連携というのはそういう観点で、競争相手との環境、イコール・フットイングを図っていくということに資するということだと思います。

(問) 今、大臣の会見の中で幾つもの課題が洗い出されたとおっしゃったのですが、具体的にはどういう分野のこういった課題なのか、そこをお聞かせいただきたいと思います。

(答) 詳細は後で事務方から報告をいたしますので、そのほうが正確だと思います。

私の印象に残っている、私自身の思い出もあるのですが、学術の代表として競争力会議に入られている方等から、総合科学技術会議での議論で、出口を見据えていないからというのが短絡的に出るけれども、それだけで簡単に済む話ではないということですね。というのは、私自身が実は総合科学技術会議の問題点というのは、出口を見据えていないから、要するに学者のサロンになってしまっただけで、市場オリエンテッドの考え方が必要だというのが常に私の認識にあるのですけれども、それほど単純ではない。それは必要なだけけれども、やはりそこにきちんとしたロードマップが必要だということで、問題意識は一緒ですけれども、そう単純ではないよというようなお話とか、いろいろ考えさせられる点がありました。それで、共通して出た話は、やはり規制改革が極めて大事だと。そこに本当にこの政権が踏み込めるのかという認識ですね。

(問) 別の話ですけれども、昨日の決定会合後、マーケットの反応を見ると、円高が進み、株価が落ちているというところで、きのう発表したオープン・エンディッドの金融緩和が不十分だと思いますでしょうか。

(答) 為替がどう動くかについての発言はいたしません。これはまさに市場がお決めになることであります。ただ、株価についてのお話がありましたけれども、私どもはかつての日銀の金融政策とはまさに次元が違う、総理がおっしゃるレジームチェンジにふさわしいと思っております。それを正確に理解していただければ、それなりの株価についての反応があったんだろうと思います。今までの日銀の政策、今回とった政策、どこが劇的に違うかということを確認していただきたいというのが私の思いです。(以上)